令和6年度

地域における地球温暖化防止活動促進事業(環境省)

地球温暖化防止活動を行う民間団体等の活動実態調査報告書

令和7年2月 一般社団法人 環境創造研究センター

目 次

調査の実施概要	
【ヒアリング対象団体①】	NPO 法人知多 ABC ネット・・・・・・・2
【ヒアリング対象団体②】	NPO 法人日進野菜塾 ··················· 13

調査の実施概要

(1) 調査の目的

本調査は、環境省の「地域における地球温暖化防止活動促進事業」の一環として、愛知県において、地球温暖化対策関連の活動に取り組む民間団体等(企業除くを)の活動内容、活動状況について把握することを目的に実施した。

調査結果については、今回の調査団体の活動が広く認知されるようウェブサイト等での公開・紹介を行い、関係機関等への情報提供も実施した。

(2) 調査実施概要

<u> </u>			
調査実施 主体	愛知県地球温暖化防止活動推進センター (一般社団法人環境創造研究センター)		
調査対象	県内で活動する民間団体 2 団体 ① NPO 法人知多 ABC ネット ② NPO 法人日進野菜塾		
調査方法	調査方法	・各団体のリーダー等の活動の中心人物に対して1時間程度のヒアリングによる調査を行った。 ・調査後、とりまとめた内容について各ヒアリング対象者に確認を依頼した。	
	調査時期	① NPO 法人知多 ABC ネット 令和 6 年 12 月 19 日 (木) ② NPO 法人日進野菜塾 令和 6 年 12 月 23 日 (月)	

(3) 調査項目

- ●設立の目的、経緯
- ●構成員等の人数、構成
- ●活動の詳細(内容、活動頻度など)
- ●活動による効果・影響
- ●活動上の課題
- ●行政・企業・他の NPO 等民間団体との連携状況・連携の可能性と課題
- ●行政・企業、愛知県センター等に期待すること など

[ヒアリング対象団体①] NPO 法人知多 ABC ネット

団体の概要・ 設立目的等	「NPO 法人知多 ABC ネット」は、地域経済の発展に寄与することを目的として、知多半島内(半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町の5市5町)の農産物及びバイオマス資源の利活用のための技術的・社会的課題解決に向けた提言と地域内における資源循環の活発化を通じた循環型地域コミュニティ形成のモデルづくりの提言を行っている。また、農産物及びバイオマス資源の活用による温室効果ガス削減効果に基づく排出権の仲介を行うことで、知多半島内の自治体が策定するバイオマス利活用推進計画の進捗を支援しようとしている。
設 立	2012年02月12日
構成員	役員:11名、スタッフ:3名 (代表:竹内恒夫 氏、事務局長:竹内一浩 氏)
主な活動内容	・地域のバイオマス利活用の指標の集計および温室効果ガス削減効果の調査 ・農産物・バイオマス利活用に関する技術的・社会的研究 ・農業・環境を活かしたまちづくりに関する情報発信事業 ・社会教育への参画 ・温室効果ガス排出権・クレジット取引の仲介事業
連絡先	愛知県知多郡阿久比町大字植大字五郷所 24 番地 2 TEL : 080-5150-7887 https://chita-abcnet.com/kazu-takeuchi@chita-acnet.com/

(設立の背景と目的)

- 「NPO 法人知多 ABC ネット」は、知多半島 5 市 5 町の農産物及びバイオマス資源の利活用のための技術的・社会的課題解決に向けた提言と資源循環の活発化を通じた循環型地域コミュニティ形成のモデルづくりの提言を行うことで、地域経済の発展に寄与することを目的としている。また、農産物及びバイオマス資源の活用により生じた温室効果ガス削減効果に基づく排出権の認証と仲介を行うことで、知多半島内の自治体が策定するバイオマス利活用推進計画の進捗を支援しようとしている。
- 知多半島には5市5町があり、人口規模は60万人を超える。農業分野では、畜産が盛んでバイオマス排出量が大きく、施設園芸も盛んでバイオマスの利用先としても潜在的な利用可能性は高い。工業分野では、醸造などの食品加工業、飼料・肥料製造業、エネルギー需要の高い鉄鋼業、窯業などが立地しており、バイオマス資源の供給先としての潜在力が大きい。さらに、知多半島全体で農商工連携や地産地消の取り組みも盛んになってきているなど、地域としてのまとまりがあり、広域で計画を策定する素地がある。このように、知多半島は農業、畜産業、漁業、工業、商業のバランスがよく、バイオマスの需要と供給のポテンシャルが高いことから、広域で計画を策定することにより、資源や市場が確保しやすくなり、事業化が容易となると考えられた。
- 「NPO 法人知多 ABC ネット」は、愛知県が知多半島バイオマス活用計画を策定(2010 年) したことを受け、同計画に盛り込まれた 12 の事業の技術的・社会的なサポートをすることを 主たる目的として設立された。

- 「NPO 法人知多 ABC ネット」は、
 - ① 地球温暖化防止(バイオマス利活用による CO₂排出量増加抑制)
 - ② 循環型社会の形成(「使い捨て」から「資源の循環利用」への移行促進)
 - ③ 新規産業育成(バイオマスを利用した新たな産業や新たな雇用の創出)
 - ④ 農山漁村活性化(新たなエネルギーと素材の供給)

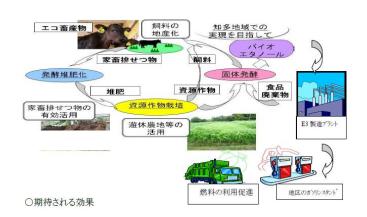
を主なねらいとして、バイオマス利活用推進計画に取り組んでいる。

- 「NPO 法人知多 ABC ネット」は、プロジェクトに対する民間事業者への設備投資資金の援助 や資金力のない NPO などへの設備のリースのほか、国からの委託事業等の資金管理法人とし ての機能も果たし、事業の進行管理を行っている。
- 「知多 ABC ネット」という名称の A は Agriculture、B は Biomass、C は community、ネットは知多半島 5 市 5 町のネットワークを意味している。

(主な活動)

知多半島は畜産が盛んで、バイオマス資源(下水汚泥を除く)の排出量が半島全体で 100 万トンに達している。また、製造業、酪農、飼料製造など、その活用先も豊富にある。こうした農商工のバランスのとれた地区内の特色を活かし、産業間、地域間のバイオマス資源を有効に活用するネットワークを形成し、課題を解決するだけではなく、コミュニティの再生と地域内経済の活性化を図ることをねらいとして、12 の事業が進められてきている。

- 事業1:飼料作物や食品残さを活かしたバイオエタノール製造とバイオガソリンの地域内利用
 - 〇事業主体: 資源作物栽培農家、エタノール発酵企業、石油元卸商、畜産農家、地区のガソリンス タンド、廃棄物収集運搬業者
 - ○事業概要:・耕作放棄地などで飼料米等飼料作物の栽培
 - ・資源作物から飼料とエタノールの製造
 - ・飼料を石油卸粗油者に販売
 - ・E3 等地産の燃料として公用車や農業用車両、漁船等に供給
 - 〇期待される効果:・家畜排せつ物の有効利用
 - ・耕作放棄地の解消
 - ・地産飼料の安定供給
 - ・地産エネルギーの安定供給
 - ・飼料、エネルギーの地産化 による CO₂排出量の削減



● 事業2:景観・燃料作物と廃食油からの BDF 製造と地域内利用

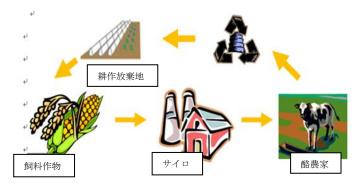
- 〇事業主体: 知多半島内の花いっぱい活動、廃油回収に取り組む自治体、花いっぱい活動に取り組む団体、BDF 製造事業者、廃油回収事業者、食用油精製事業者
- ○事業概要:・花いっぱい活動の団体に燃料作物(菜の花・ヒマワリ等)の推奨
 - ・燃料作物から油を抽出
 - ・(食用油の製造・販売)
 - ・廃食油回収業者による回収(ステーション方式・個別回収方式)
 - ・BDF 製造業者が、回収を行った廃食油から BDF 燃料を製造
 - ・BDF 燃料を自治体の回収車などで利用
- 〇事業効果:・花いっぱい活動の促進による地区景観の向上
 - ・油流出に伴う水質環境破壊の予防
 - ・焼却廃棄物の削減・植物由来燃料利用、エネルギーの地産地消による CO₂ 排出量の削減
 - ・耕作放棄地の解消
 - ・家畜堆肥の有効活用
 - ・安全安心な地産地消商品の開発

● 事業3:遊休農地での飼料作物生産

- 〇事業主体:民間企業(農業参入希望者)、農業生産法人、酪農家
- ○事業概要:・耕作放棄地等未利用農地の明確化
 - ・民間企業、農業生産法人、酪農家等利用者を募集
 - ・耕作放棄地に家畜堆肥を散布
 - ・耕作放棄地で飼料作物を栽培(デントコーンの栽培)
 - ・耕作放棄地から畜産農家へ飼料を提供

O期待される効果:

- ・耕作放棄地面積の縮小
- ・地区内窒素肥料成分過多の解消
- ・地産飼料の安定的な供給
- ・飼料の国産化を通じた食糧自給率の向上
- ・フードマイレージの向上



● 事業4:地域内の未利用農地や食品残さを活かした飼料の地産地消化エコフィードの推進

- ○事業主体:食品製造事業者、流通関係事業者、廃棄物処理業者、飼料製造・販売業者、関係者による協議会組織
- ○事業概要:・食品製造業等から廃棄物を分別回収
 - ・配合飼料等使用可能性を検討・評価
 - ・飼料需要、原料製造業情報を基にマッチング
 - ・飼料として畜産農家へ提供

O期待される効果:

- ・食品廃棄物の排出量削減
- ・焼却廃棄物の削減を通じた CO。排出量の削減
- ・地産飼料の安定的な供給
- ・飼料の国産化を通じた食糧自給率の向上
- ・フードマイレージの向上

● 事業5:バイオマス燃料の施設園芸農家等利用によるエネルギーの地産地消

- ○事業主体:施設園芸農家、ペレット製造事業者(民間企業)、ボイラーメーカー
- ○事業概要:・刈草や剪定枝を伐採したものを回収
 - ・刈草・剪定枝の破砕
 - ・ペレタイザーでペレット燃料化(一部は家畜堆肥を加える)
 - ・施設園芸農家等の燃料として利用
 - ・残渣の灰は地域に堆肥として還元

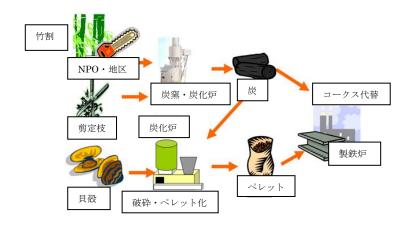
O期待される効果:

- 竹被害対策を通じた里山再生
- ・焼却廃棄物の削減
- ・エネルギーの地産地消による CO₂排出量の削減
- ・施設園芸農家等に対する燃料の安定供給



● 事業6:竹・剪定枝由来炭の製鋼所コークス代替利用

- ○事業主体:製鉄事業者、大同特殊鋼㈱ 、竹炭製造に取り組む NPO・自治会、炭化炉製造メーカ
 - 一、廃棄物処理業者
- ○事業概要:・NPO・自治会、廃棄物処理業者(炭化炉保有業者)などで竹炭を製造
 - ・竹炭を拠点まで持ち込む
 - ・(一部は石灰と SP スラックスを製造)
 - ・製鋼所へ搬入、コークス代替利用、電炉投入等
- 〇期待される効果:・竹被害対策を通じた里山再生
 - ・エネルギーの地産地消による CO2 排出量の削減
 - ・炭素吸着による CO₂排出量の削減



● 事業7:貝殻の製鋼原料利用

- ○事業主体:各漁業協同組合、飲食店組合、ホテル旅館組合等、廃棄物処分業者、製鋼事業者
- ○事業概要:・貝殻を集積
 - ・集まった貝殻をキルンで乾燥処理
 - ・乾燥した貝殻を破砕し、石灰として利用
 - ・高度利用として、炭粉と混練して、製鋼電炉で利用
- 〇期待される効果:・可燃性廃棄物の削減
 - ・発酵過程における難分解物質の削減
 - ・エネルギーの地産地消による CO₂排出量の削減



● 事業8:竹林資源のカスケード利用を通じた里山再生

- 〇事業主体:里山再生に取り組む NPO・自治会などの組織、竹破砕事業者、ペレット製造事業者、 研究開発機関
- ○事業概要:・竹の伐採
 - ・伐採した竹を粉砕し竹粉を製造(一部は現地で破砕、一部は破砕場所まで運搬)
 - ・(自動車内装材、建材など高度利用の研究)
 - ・竹粉を畜産農家の敷料として利用
 - ・竹粉から燃料を製造(牛糞等との混入)
 - ・燃料を温室用ボイラー・飼料製造用燃料などとして利用
 - ・竹粉の飼料化・堆肥化の研究
- 〇期待される効果:・竹被害対策を通じた里山再生
 - ・竹の脱臭効果による悪臭被害の削減
 - ・エネルギーの地産地による CO_2 排出量の削減
 - ・竹素材を活用した新産業の創出



● 事業9:食品廃棄物からのメタン発酵処理とエネルギー利用(都市型)

- ○事業主体:食品関係事業者、廃棄物処理業者、メタンガス利用事業者
- ○事業概要:・食品廃棄物の回収
 - ・メタン発酵装置で食品廃棄物を処理
 - ・生成されたメタンは発電又は都市ガス利用
 - ・メタン発酵消化液は下水放流
 - ・ 発酵残渣は農地還元
- 〇期待される効果:・食品廃棄物の排出量削減
 - ・焼却廃棄物の削減を通じた CO₂排出量の削減



● 事業 10:食品廃棄物・家畜糞尿等からのメタン発酵処理とエネルギー利用(農村型)

○事業主体:食品関係事業者、廃棄物処理業者、メタンガス利用事業者、農業者(メタン発酵消化 液利用者)

○事業概要:・食品関係事業者から排出される食品廃棄物を回収

・メタン発酵施設で発酵処理

・精製されたメタンガスで発電・売電

・メタン発酵消化液を農地還元

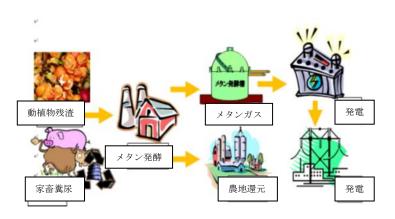
〇期待される効果:・食品廃棄物の排出量削減

・焼却廃棄物の削減を通じた CO2排出量の削減

・メタンガスの削減を通じた CO₂排出量の削減

・家畜糞尿による悪臭被害の削減

・メタン発酵消化液の農地還元による耕作放棄地の解消



都市ガス

● 事業 11:下水汚泥からのメタンガスの有効利用

〇事業主体:自治体の下水処理場、エネルギー事業者

○事業概要:・下水汚泥処理過程で発生するメタンガスを貯蔵

・メタンガスはエネルギー事業者に供給(都市ガスまたは電力利用)

・地域内へエネルギー供給

・上記に関するF/S調査の実施

・エネルギーの地産地消の促進

〇期待される効果:・メタンガスの削減を通じたCO₂排出量の削減

下水汚泥の有効活用
 発電
 素電
 メタンガス

● 事業 12:家庭系生ごみの拠点回収と堆肥製造による耕作放棄地への還元

○事業主体:自治体、一般廃棄物収集・処分業者、堆肥製造業者、自治会等

○事業概要:・家庭系生ゴミを回収するステーションを設置する

・一般廃棄物収集運搬業者が運搬

一般廃棄物処分業許可を受けた堆肥化施設で堆肥製造

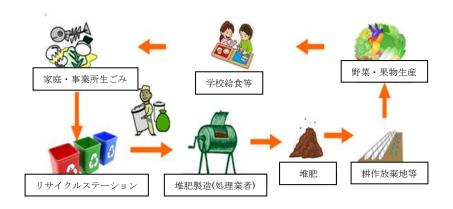
・堆肥を耕作放棄地で堆肥利用

・事業者・農業者・市民農園等で利用、農産物の栽培

・地区販売所、給食センターなどで農産物を販売、地産地消を実践

〇期待される効果:・焼却廃棄物の削減

- ・焼却廃棄物の削減を通じた CO₂ 排出量の削減
- ・耕作放棄地の解消
- ・地産地消の推進による地域の活性化
- ・地産地消を通じた学習機会の創出
- ・地域の環境配慮意識の向上



(新たな取組)

● 竹と竹炭の活用と「知多半島竹山管理ネットワーク」の設立

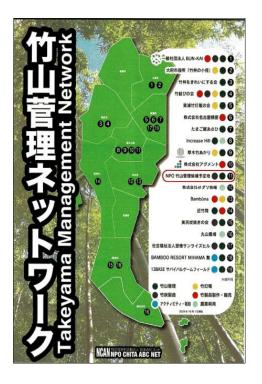
「バイオマス利活用推進計画」の 12 事業のうち、炭の活用 (「事業6:竹・剪定枝由来炭の製鋼所コークス代替利用」) と竹 の活用(「事業8:竹林資源のカスケード利用を通じた里山再 生」) の2つの事業が未達成であった。

知多半島における竹の利活用は、20 年以上前から行われている竹炭づくりは衰退の一途にあり、竹の灯篭を作ったり、タケノコを加工したりする人たちも現れてはいるものの、安定的な収益源の確保が課題となっている。また、知多半島の竹山を管理している団体によると、伐採済みの古い竹の処理に困っているほか、メンバーの高齢化対策、補助金の活用、他団体との情報の共有化を求めていることがわかった。



第1回知多半島竹山会議 (令和6年6月27日付中日新聞朝刊)

そこで、「NPO 法人知多 ABC ネット」内に事務局を置く「知多半島竹山管理ネットワーク」を設立(令和6年6月)し、竹と竹炭を活用して収益のある活動に挑戦していくこととした。そして、最初の事業として、気候変動の緩和(CO2の吸収、炭素の貯留・排出削減)につながり、加炭材やバイオ炭のような収益のある竹や竹炭の活用に挑戦することとした。



	団体名
1	一般社団法人 BUN-KAI(大府市)
2	大府市役所「竹林の小径」(大府市)
3	竹林をきれいにする会(知多市)
4	竹結びの会(知多市)
5	東浦竹灯篭の会(東浦町)
6	株式会社名古屋精密(東浦町)
7	たまご屋あさひ(東浦町)
8	Increase Hill(阿久比町)
9	草木竹あかり(阿久比町)
10	株式会社アグメント(阿久比町)
11	NPO 竹山管理候補予定地(阿久比町)
12	株式会社オブリ牧場(半田市)
13	Bambuna(半田市)
14	近竹翔(常滑市)
15	美浜炭焼きの会(美浜町)
16	丸山農場(美浜町)
17	社会福祉法人翌檜サンライズヒル(東浦町)
18	BAMBOO RESORT MIHAMA(南知多町)
19	13BASE サバイバルゲームフィールド(東浦町)

<竹の有効利用と CO2 吸収力の増進>

知多半島にはおよそ 3 万ヘクタールの竹林があり、賦存量からすると大量消費の仕組みが必要と なる。愛知県農業総合試験場で配合飼料に竹粉を 10%混入させて給餌したところ、良好な結果が得 られたとの報告がされている。

そこで、知多半島の竹林を管理し、タケノコを特産品として広く販売するとともに、竹を粉末にして飼料等に活用することにより、地域の特産品づくりと竹林の CO₂ 吸収量を増やすことを目指している。





< 竹炭の農地利用による地中の炭素貯留の推進>

煙炭化器を使って炭を生産し、農作物の肥料として農地利用することによって地中への炭素 貯留の推進を図るとともに、バイオ炭は J-クレジットの対象であることから、J-クレジットの 販路を開拓し、団体の固定収入化を目指す。さらに浄化剤、臭気対策としての炭の活用につい ても検討していく。

〈電炉製鋼のカーボンニュートラルの促進〉

これまで製鋼電炉メーカーでの活用を目指して研究をサポートしてきたが、コークスの高騰によって価格があうようになってきたことや大学での実験成果により産廃炭でもコークスの代替となることがわかったことから、この研究結果をもとに地元の電炉メーカーでの炭の製鋼電炉利用をサポートし、カーボンニュートラルを推進していく。



(今後の課題)

● 「知多半島竹山管理ネットワーク」の推進

「知多半島竹山管理ネットワーク」は令和 6 年に立ち上げたばかりであり、竹の有効利用 (タケノコの販売、竹の粉末の飼料化等)と炭の活用(バイオ炭の製造・活用と J-クレジット の販売、製鋼電炉メーカーでの活用等)に取り組んでいく。

● 安定的な収益源の確保

現状では安定収入がないことが課題となっており、今後、加炭材やバイオ炭を生産し、クレジットの販路を開拓していくとともに、竹と竹炭を活用した収益のある活動に挑戦し、団体の収入安定化を目指していく。

(行政、企業に対して)

● 行政には竹林の管理を担当する部署がなく、自治体によって対応が異なる。竹林を有効活用 していくためには、その窓口が明確にされることが期待される。 森林環境税を竹林の管理に使っている自治体は全国でもわずかとなっているが、竹林の管理、 伐採に充てることができれば、竹活用のためのよい循環ができるようになるのではないか。

竹箸と器の店「近竹翔」(常滑市)

常滑市在住の近藤章夫さんは、自動車用品専門店を営むかたわら、 地元常滑の孟宗竹を使った箸と器づくりを 10 年以上続けており、

「NPO 法人知多 ABC ネット」による「知多半島竹山管理ネットワーク」に参加している。

近藤さんの義父の家に竹林があり、義父が竹細工に取り組んでいたことから、自身も 15 年ほど前から竹を使った器づくりに取り組



むようになった。その後、旅先で蕎麦を食べた際に滑らない竹製の箸に出会い衝撃を受け、 独学で竹箸づくりに取組んだ。試行錯誤を繰り返し、3年かけて納得のいく、掴みやすさと持 ちやすさにこだわった、滑らない「侍箸」を完成させた。

「近竹翔」の看板商品となっている「侍箸」の名前は、三面はまっすぐで、一面だけ強度を出すために日本刀のようにそり上がったシャープな形状になっていることからつけたもの。また、「近竹翔」という店の名前は、中部国際空港セントレアで「侍箸」の販売を行うことになった際に、近藤さんの「近」と竹製品の「竹」、空港にちなんだ「翔」を組み合わせてつけたものである。

近年は、知多半島の各所で開かれているマルシェに出店し「侍箸」や竹の器の販売を行っている。また、竹は成長が早く放置すれば竹林はジャングルのようになり、台風が来れば倒れてしまうなど、管理が非常にたいへんなことから、「侍箸」や竹の器の原材料であり、亡くなった同級生が所有していた竹林の管理も行っている。







[ヒアリング対象団体②] NPO 法人日進野菜塾

団体の概要・設 立目的等	「NPO 法人日進野菜塾」は、農産物の地産地消と持続可能な循環型社会の実現に貢献することを目的として、生産者だけではなく、各種市民団体や企業、学校、行政など、他の分野の団体等と連携、協働しながら、都市近郊の農地を活用して環境創造型農業を推進するとともに、子どもから大人まで幅広い年齢層の人々に農体験プログラムを提供している。また、これらの活動を通して、都市生活者が人や自然、農耕、食べ物との関係を豊かにし、生きる力、食べる力を備えること、遊休地活用など農地の多面的活用の一端を担うことに寄与することを目指している。
設立	2005年8月(法人化は2011年10月)
構成員	会員:25名 (代表理事:熊谷 正道 氏、副代表:木田 光子 氏)
主な事業内容	 農体験プログラム提供 コンポスト事業 農産物の生産、加工、販売等事業 農的資源の開発およびコーディネート事業 農的体験に関わる各種講座、イベント事業
主な活動場所、 連絡先	 ○圃場(計5か所、約1ha) 1. オーガニック農業体験農園(通称: 汗だくコース) 2. 生産圃場 3. 田んぼ ○事務局 名古屋市西区江向町 5 丁目49 番地401 号 TEL: 052-924-7207 E-mail: info@n-yasai juku. com ホームページ: http:// n-yasai juku. com/ ○日進室 日進車 日進市本郷町流 103 番地

(設立の目的と経緯)

- 「NPO法人日進野菜塾」は、2005年に名古屋市・日進市の市民が中心となって設立されている。当時のメンバーに農家出身者はおらず、地元日進市の女性朝市グループ、農業委員、有機栽培の専門家等の指導を受けながら今日まで活動をつづけている。
- 2011 年 10 月から NPO 法人化。これまで農水省、愛知県、名古屋市、多くの民間財団・基金から各種支援、助成も受けてきている。
- 2005年 愛知県助成(団塊世代提案型事業)を得て、名古屋市民による任意団体として発足。 「農家に学ぶ野菜栽培教室」を日進市で開催。
- 2006年 地元農家の支援で、無農薬・はざかけ米の栽培を開始。
- 2008年 農水省「教育ファーム事業」に採択され、2年間つづく。 田んぼ生きもの調べ、食育体験など年間延べ数千人来場。
- 2009 年 田んぼの生きものプロジェクト開始。(地球環境基金助成) 各地団体、大学、企業等と連携。
- 2009 年 食品メーカー「ハウス食品」と「ハウス 食と農と環境の体験教室」開始。以後 10 年間 つづく。またパナソニックサポートファンド、愛知県「雇用再生特別基金」助成等を受

- け、市民体験農園としての活動を広く展開。
- 2011年 NPO 法人化
- 2012 年 日進市内で市民朝市を開催(大学・農家・福祉団体の連携)。10 年間つづく。 有機栽培専門家、地元出荷農家から指導を受ける。 地球環境基金の助成を受け、「田んぼの生きもの調べ」プロジェクトを開始。
- 2013年 名古屋市「段ボールコンポスト講座」の講師派遣事業を開始。現在までつづく。 その後、落ち葉堆肥講座の講師派遣も追加。
- 2014年 オーガニック農業体験農園「汗だくコース」(通称)開始。
- 2015年 圃場内に「ハーブ園」設置、ハーブと野菜のポタジェガーデン講座開催。
- 2019 年 「生きもの豊かな田んぼづくり」プロジェクト(なごや環境大学共育講座開始)
- 2020年 通信アプリ「ライン」を使って、「有機とれたて野菜」の地元販売開始。
- 2022 年 日進市 ESD 事業の一環で「段ボールコンポスト講座」開始。
- 2023年 日進市で有機農業講演会実施。
- 2024年 名古屋市で「アグロエコロジー連続講演会」開始。
- 「NPO 法人日進野菜塾」は、スタート時は「自ら農体験を楽しむ」ことから始まった。その 後、経験を積む中で、次のような目標のもと、主催する側となった。
 - (1) 都市近郊農地を活用し、多くの市民が継続して体験、参加できる機会、場をつくる。
 - (2) 農薬・化学肥料の不使用にとどまらず、微生物豊かな土壌、健康的で自然な土づくりを心がける。
 - (3) おいしくて栄養価の高い野菜、米、さらにハーブなど、提供できるよう心がける。
 - (4) 活動を通して得られた経験や知識、技術はできるだけ公開。
 - (5) 将来、外部の補助金等に依存せず、自立できることをめざす。
- 「NPO 法人日進野菜塾」は、農産物の地産地消と持続可能な循環型社会の実現に貢献することを目的として、都市近郊の農地を活用して環境創造型農業を推進するとともに、子どもから大人まで幅広い年齢層の人々に農体験プログラムを提供している。





(主な活動内容)

● 農業体験農園「ファーム in 流れ」(汗だくコース)

新鮮で安心、安全な野菜を自分たちで作ってみたい、野菜作りのやり方がわからない、上手に作れないので教えてほしい、子どもに土に触れる体験・食べ物の大切さを教えたい、週末に家族と一緒に土や農・自然に親しみたいといった人たちの声に応えるため、2014年に日進市内の水田地帯の一角に農業体験農園を開設している(練馬方式といわれるもの)。

「汗だくコース」は、土づくりから野菜の収穫まで、すべて自分で行ってもらう体験農園で「NPO 法人日進野菜塾」が指導だけではなく、種苗、肥料、資材、農機具を用意するため、参加者は手ぶらで参加できるようになっている。農薬、化学肥料を使わないオーガニック栽培で実施している。

体験農園は、24 ㎡が 30 区画あり、年間 50 種類以上の野菜を農薬、化学肥料を使わずに育てている (1年間の利用料金は 78,000円)。

● オーガニック栽培「汗だくコース」の特徴

利用者には以下のように説明している。

- ①必要な道具、タネ、苗、肥料、資材は準備していますので、手ぶらで来ていただけます。 (長靴、手袋、帽子など身につけるものは各自にてご用意ください。)
- ②毎週、メールで野菜の様子ややるべき作業をお知らせします。またやり方の動画を撮影 し、ユーチューブを使って理解いただくことも実施しています。
- ③個人指導、実演も

ウネのたて方、苗や夕ネの植え方など初めての方にはわからないことが多いのですが、必要に応じて個別指導も。

④落ち葉堆肥等の自家製堆肥による土壌づくり

落ち葉、モミガラ、枯草、米ぬか等を主材料に「NPO 法人日進野菜塾」スタッフが製造(できるまで6ヶ月~1年)、毎年投入。地中微生物の活発化をはかります。

⑤肥料は自家製の「ボカシ」(有機発酵肥料)

生ごみ堆肥、モミガラくん炭、米ぬかで。味の良い美味しい作物を育てるため、過剰な肥料投入は控えます。

- ⑥畑内で出た野菜の残さ(くず)、雑草は堆肥化して、循環利用 枯れさせてきざみ、堆肥にして土へ戻します。焼却しません。
- ⑦コンパニオンプランツ

強い香りを持つ野菜を一緒に植えるなど、異なる種類を一緒に混植することで、病害虫を抑えたり、生長を助けあう野菜があります。ネギ、ハーブなど。

⑧虫よけ対策には、農薬など化学的な手段でなくいろいろ工夫をします。(適期栽培、ネット等の使用など)





「NPO 法人日進野菜塾」では毎年、次のような農的行事を実施しており、農業体験農園利用者のうち、希望者は参加できる。こういった行事が何より楽しみという利用者が少なくない。

- ・大鍋でつくる秋のいも煮会(11 月または 12 月)
- ・もちつき大会
- ・フレッシュハーブ講座(隣接するハーブ園で)
- ・育てた大豆からつくる(手前)味噌づくり(2月)
- ・年末リースづくり(年末の飾り)(12月)





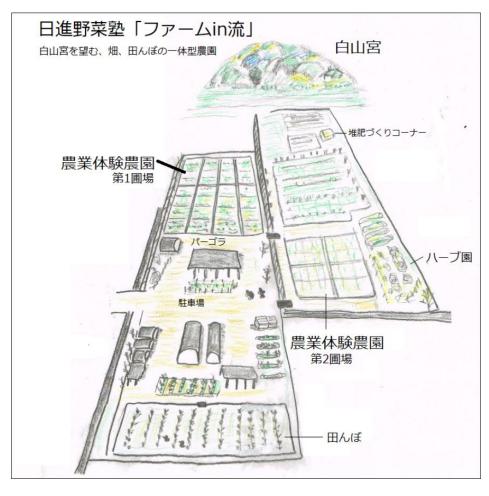


春のもちつき大会(3月)

いも煮会

リースづくり(ミモザ、年末)

「NPO 法人日進野菜塾」の「ファーム in 流」は4か所の圃場が隣接し、一体となっている。 農業体験農園、ハーブ園、田んぼ、堆肥コーナー、生産圃場、ビニールハウスなどある。全体 の景観整備も進めている。



● 「段ボールコンポスト」講座・落ち葉等の堆肥づくり講座

「NPO法人日進野菜塾」では、農業体験農園のほか、「段ボールコンポスト」講座や落ち葉等の 堆肥づくり講座、その基材の販売も行っている。 2015 年からは、名古屋市(年間 20 回程度) や日進市(年間 4 回程度)で「生ごみ堆肥づくり講座」(段ボールコンポストを使った堆肥づ くり)や「落ち葉堆肥講座」に講師を派遣している。

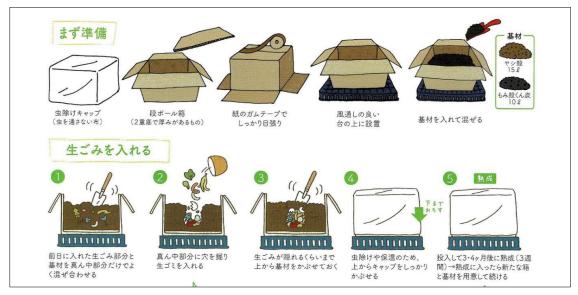
「段ボールコンポスト」は、微生物の力で生ごみを分解して堆肥に変えるというもので、 日々の暮らしの中で毎日出る「生ごみ」を捨てずに堆肥化し、栽培に生かすための最も手軽 な方法である。

段ボールは通気性が良く、臭いも少なくスペースもとらないため、集合住宅のベランダでも取り組むことができ、一般家庭ではおよそ 4 か月間、毎日生ごみを入れ続けることができる。「段ボールコンポスト」に取り組むことによって生ごみの処理ができるため、可燃ごみの量とその水分を減らし、CO2排出量を削減することができる。また、野菜や花づくりに安心して使える堆肥を得ることもできる。

「NPO法人日進野菜塾」では、「段ボールコンポスト」でできた堆肥を二次発酵させた「ぼかし」(有機醗酵肥料)をつくり、主に追肥に利用している。また、落ち葉、雑草、野菜くずなどを堆肥化し、さらに、牛ふん堆肥、米ぬか、油かす、もみがらくん炭などを加えたものを作り、畑で利用している。



「NPO 法人日進野菜塾」」が講師を派遣する 名古屋市の「生ごみ堆肥づくり講座」の案内 (名古屋市のホームページより)



段ボールコンポストで生ごみ投入する手順







左上:パンフレット「都会の庭で、ベランダで 『自家製たい肥』を作ろう 毎日の生ごみ を、簡単にたい肥に変える『段ボールコン ポスト』」

右上:段ボールコンポストと寄せ植え、2つの講

座案内

左: 堆肥づくりはスタッフの人力で。大勢で切

り返しも確実に行いたい。



生ごみ、落ち葉など身近な有機物を利用して作物栽培。循環を追求するイメージ図

● 子ども生きもの調査隊

「NPO法人日進野菜塾」では、小中学生が保護者とともに参加し、田んぼ、畑、川で、カエルや昆虫、魚といった生き物にふれたり、自らの手で捕まえて観察したり、意見交換したりする体験を6月~10月にかけて毎月1回(計5回)土曜日に2時間程度行っている。

田畑は無農薬の環境であり、準絶滅危惧種であるトノサマガエルをはじめとする多くの生きものの生息が確認されており、イベントでは、子どもたちが生き生きとした顔で魚やカエルを捕まえる様子が見られる。田畑や川で捕獲した魚やカエルは、種類の特定(同定)観察を行った後、リリースしている。

また、前述の活動とは別に「なごや生物多様性センター」企画の「なごや生物多様性サマースクール」の講座として、2023 年には岩崎川で「調べよう!川のいきもの」を、2024年には「田んぼと畑で生き物探し」を開催し、多くの小学生が参加している。

2023 年には、有機栽培を数年続けた田んぼと化学肥料を使いつづけた田んぼで生息している生き物の種類や数を比較する調査も行っている(生物の多様性の面で歴然と差があった)。













なごや生物多様性サマースクール 2024 の案内ちらしと確認された生物

● アグロエコロジー (農業生態学)の連続講座の実施

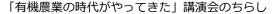
「NPO 法人日進野菜塾」では、「なごや環境大学」(名古屋市)の「共育講座」の一環として、2024年 11 月~2025年 1 月にかけて「アグロエコロジー(農業生態学)の連続講座(全3回)を行っている。

アグロエコロジーとは、アグロ(Agro:農)とエコロジー(Ecology:生態学)を合わせた言葉である。この講座は、アグロエコロジーとは何か、世界で何が起きているか、私たちに何ができるかについてともに考えてみようと企画されたもので、背景や先進事例についてその第一人者から学ぶとともに、3回目の午後には参加者同士でワークショップ、グループ討議も行われ、参加者同士のつながりも生まれている。

講師は「NPO法人日進野菜塾」の代表である熊谷正道氏のほか、元日本有機農業学会会長であり恵泉女学園大学名誉教授である澤登早苗氏らが務めた。

その他、2023 年には、有機農業講演会「有機農業の時代がやってきた」を、地元日進市で開催している。







「アグロエコロジー(農業生態学)の講座の案内ちらし

● その他の活動

「NPO法人日進野菜塾」では、市民を対象とした野菜作り教室や子どもを対象とした生きもの調査、子ども食堂と連携した「こども野菜塾」、障害者団体の作物栽培支援なども行っている。

(今後の目標と課題)

● 有機農業、アグロエコロジーの普及に向けたノウハウの蓄積と技術の向上

「NPO法人日進野菜塾」は、農薬、化学肥料を使う慣行農業が当たり前だった時代に見よう見まねで有機農業を始めたという経緯があり、技術面ではまだ不足や課題がある。今後は有機農業、アグロエコロジーの考え方のもと専門家の指導も受けて、緑肥活用、不耕起・浅耕起、混植などの実験的な試みを行いながら、有機農業のノウハウの蓄積、技術の向上と体系化を図っていく。

◆ 大都市近郊農地を活用できる仕組みづくり(農地の有効活用)

日進市には耕作者のいない農地が増える一方で、隣接する名古屋市には農業をやってみたいという人が多くいることから、農家ではない一般市民が農業を体験したり、学ぶ機会を充実させていきたい。

● 長く続けていくための財政基盤の強化

今後も長く活動を続けられるようにするために、農業体験農園、段ボールコンポストだけではなく、さらに事業基盤の強化、新しい取り組みを進めたい。

● 世代交代に向けた新たな人材の確保

「NPO法人日進野菜塾」は設立から20年が経過し、創業期の会員の高齢化も進んでいる。 メンバーも当初の男性中心から女性が増えており、チームとして活動できる体制を整備してい きたい。

● 農や自然の恵み、エコな暮らしを広く伝えていく

農業や野菜づくりを継承し、循環型社会へと転換していくために、名古屋市をはじめとする近隣都市住民に向けて、野菜やハーブを育て、食べることを楽しむ農や自然の恵みとともにある暮らし、コンポストによって「生ごみ」を捨てずに堆肥化するようなエコな暮らしを広く伝えていく。

(行政、企業、民間団体等に期待すること)

● 循環型社会の実現に向けて、課題はたくさんあり、一団体の力では限界がある。行政や企業、 その他の団体等との連携はむろん進めたい。また、意志ある個人の参加協力も得ていきたい。

令和6年度 地域における地球温暖化防止活動促進事業 (愛知県地球温暖化防止活動推進センター)

地球温暖化防止活動を行う民間団体等の活動実態調査

報告書

発行 令和7年2月

問合せ先 一般社団法人 環境創造研究センター 〒461-0005 愛知県名古屋市東区東桜 2-5-11 TEL: 052-934-7295 FAX: 052-932-7296

E-mail: cca-info@kankyosoken.or.jp URL: http://www.kankyosoken.or.jp/